

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,337,177	6,002,069	43,428,581
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,742	20,700	1,421,914
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	24,879	23,305	804,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,642	7,650	819,612
純資産額 (千円)	15,116,368	15,536,684	15,779,163
総資産額 (千円)	35,657,709	34,592,140	39,357,433
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.75	0.70	24.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	44.8	40.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第67期及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がありました。その後持ち直しの動きもあり、景気回復基調が緩やかに推移しました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、政府の経済対策により主に東北、関東地域を中心に公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。しかしながら、東北、関東地方を中心に人手不足が深刻化し、資機材の不足や価格高騰と相まって、受注が抑制される事態もみられました。このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、第1四半期の売上高は、60億2百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

損益面につきましては、継続的原価低減策等により売上総利益は微増したものの、IT機器の入れ替えや人件費の見直し、修繕費等グループ全体の一般管理費の増加により、経常損失は20百万円(前年同期は経常利益24百万円)、四半期純損失は23百万円(前年同期は四半期純利益24百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年同期に比べて出来高が減少したことにより、売上高は51億53百万円（前年同期比18.2%減）となり、セグメント損失は59百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の売上減少等により、売上高は2億61百万円（前年同期比48.2%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益32百万円）となりました。

建設事業におきましては、繰越工事の増加により、売上高は51億53百万円（前年同期比18.2%減）となり、セグメント損失は59百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の売上減少等により、売上高は2億61百万円（前年同期比48.2%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期比152.7%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は1億17百万円（前年同期比24.9%増）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の増加等により、売上高は4億69百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,894,000	32,894	-
単元未満株式	普通株式 222,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,894	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,251,000	-	1,251,000	3.64
計	-	1,251,000	-	1,251,000	3.64

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,253,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,146,816	5,452,769
受取手形・完成工事未収入金等	12,990,247	6,027,790
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	354,643	329,443
商品	3,975	3,948
未成工事支出金等	2,662,237	4,558,997
材料貯蔵品	74,001	70,113
その他	1,430,447	1,369,943
貸倒引当金	9,151	3,383
流動資産合計	22,663,219	17,819,622
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,975,636	4,912,469
土地	7,945,655	7,945,682
その他(純額)	1,070,384	1,182,116
有形固定資産合計	13,991,677	14,040,268
無形固定資産	125,311	120,580
投資その他の資産		
その他	2,683,490	2,717,030
貸倒引当金	106,265	105,361
投資その他の資産合計	2,577,225	2,611,669
固定資産合計	16,694,213	16,772,518
資産合計	39,357,433	34,592,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,688,120	7,218,629
短期借入金	4,703,076	2,078,176
未払法人税等	536,245	38,517
未成工事受入金	1,207,439	2,366,266
引当金		
賞与引当金	536,706	173,138
役員賞与引当金	23,738	1,145
完成工事補償引当金	70,118	63,919
工事損失引当金	29,000	44,596
その他	536,870	719,238
流動負債合計	17,331,315	12,703,626
固定負債		
長期借入金	1,845,338	1,888,444
引当金		
役員退職慰労引当金	426,727	422,991
債務保証損失引当金	165,145	159,828
退職給付に係る負債	2,072,826	2,086,112
資産除去債務	8,742	8,770
その他	1,728,175	1,785,682
固定負債合計	6,246,954	6,351,828
負債合計	23,578,269	19,055,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	5,505,281	5,247,765
自己株式	159,000	159,318
株主資本合計	16,021,365	15,763,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,699	186,580
土地再評価差額金	303,369	303,369
退職給付に係る調整累計額	143,985	140,043
その他の包括利益累計額合計	274,655	256,832
少数株主持分	32,453	29,985
純資産合計	15,779,163	15,536,684
負債純資産合計	39,357,433	34,592,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	7,337,177	6,002,069
売上原価	6,552,950	5,213,616
売上総利益	784,227	788,453
販売費及び一般管理費	774,180	834,551
営業利益又は営業損失 ()	10,046	46,098
営業外収益		
受取利息	315	316
受取配当金	17,193	18,775
受取保険金	2,666	8,084
受取手数料	3,700	1,400
その他	5,546	7,646
営業外収益合計	29,421	36,222
営業外費用		
支払利息	14,145	10,680
その他	579	144
営業外費用合計	14,725	10,825
経常利益又は経常損失 ()	24,742	20,700
特別利益		
固定資産売却益	2,302	658
投資有価証券売却益	6,176	2,913
特別利益合計	8,478	3,571
特別損失		
固定資産売却損	-	163
固定資産除却損	23	11,048
投資有価証券評価損	1,199	-
特別損失合計	1,223	11,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	31,998	28,340
法人税等	10,383	2,867
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	21,614	25,473
少数株主損失 ()	3,265	2,167
四半期純利益又は四半期純損失 ()	24,879	23,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,614	25,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,256	13,880
退職給付に係る調整額	-	3,942
その他の包括利益合計	55,256	17,823
四半期包括利益	33,642	7,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,376	5,482
少数株主に係る四半期包括利益	3,265	2,167

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)ホテル小柳	118,476千円	(株)ホテル小柳	114,825千円
(株)平間環境	46,669	(株)平間環境	45,003
計	165,145	計	159,828

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	127,871千円	139,856千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,296,943	504,319	94,167	6,895,429	441,748	7,337,177	-	7,337,177
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	516,025	20,608	1,647	538,281	31,523	569,804	569,804	-
計	6,812,968	524,927	95,814	7,433,710	473,271	7,906,982	569,804	7,337,177
セグメント利益 又はセグメント 損失()	71,140	32,941	10,133	28,065	48,024	19,959	9,912	10,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,912千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,153,115	261,390	117,652	5,532,159	469,909	6,002,069	-	6,002,069
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,213	19,902	1,791	34,907	42,029	76,936	76,936	-
計	5,166,329	281,292	119,444	5,567,066	511,938	6,079,005	76,936	6,002,069
セグメント利益 又はセグメント 損失()	59,997	17,361	5,682	71,676	35,509	36,166	9,931	46,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,931千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円75銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,879	23,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	24,879	23,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,126	33,115

(注) 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期の在潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 植 木 組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。